

2025年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岩倉市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考								
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D 評価											
				指標	実績数値	達成率	指標	実績数値	達成率	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果			満足度	補足	目標①	目標②				
巡回・窓口相談指導事業	経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、経営及び技術の改善に係る様々な課題について指導をすることにより、企業活動を健全に維持・育成し、巡回及び窓口相談指導を行うことにより、創業・経営革新への積極的な支援をする。	・巡回窓口指導実企業数 596社 ・巡回窓口指導延件数 1,424件 ・課題解決提案件数 30件 ・経営革新承認件数 0件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 142.4 %)	1000	実績数値 1424	指標 課題解決提案件数 (達成度 100.0 %)	30	実績数値 30	30	小規模・零細事業者に各種施策等を説明し、事業経営のサポートが行えた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	実施方法① 現行どおり	実施方法② 現行どおり	経営基盤の弱い小規模事業者を中心に、支援内容の充実した伴走型支援を遂行する。	○
記帳継続指導	個人事業主等に対し、税務に関して、正しい記帳方法、年末調整、決算・確定申告の指導を行うことにより、適正な経理・申告を行い、事業者の資質や経営力の向上、節税等につなげることを目的とする。	・指導対象者数 61人 ・指導延日数 341日 ・指導延回数 757回	小規模事業者	指標 指導事業所数 (達成度 101.7 %)	60	実績数値 61	指標 (達成度 %)		実績数値		適正な経理処理により試算表・決算書を作成することで、より正確な経営状況の判断が可能となり事業者の経営改善につながった。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	実施方法① 現行どおり	実施方法② 現行どおり	定期的な指導により事業者の現状や問題点を適切に把握し、経営状況をより良い状態に移行できるようにサポートする。	
講習会	小規模事業者に対し、多様化する経営環境に対応するため、必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題について情報提供し、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講者数 ・集団 6回 34人 ・個別 14回 90人	小規模事業者	指標 受講事業所数 (達成度 99.2 %)	125	実績数値 124	指標 (達成度 %)		実績数値		小規模事業者の資質向上と経営基盤の強化を図ることができた。また決算申告講習の実施により事業者の納税意識を高めた。	総合評価 A	事業実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	実施方法① 現行どおり	実施方法② 現行どおり	事業者のニーズを捉え、適切なテーマを設定できるような情報収集に努める。	○
税務相談指導	個人事業主等を対象に専門家による決算・確定申告の指導を行うことにより適正な申告を行い、事業者の納税意識を高め、経営力の向上、地域経済の発展につなげることを目的とする。	税務相談窓口 相談件数 55件	小規模事業者	指標 相談件数 (達成度 110.0 %)	50	実績数値 55	指標 (達成度 %)		実績数値		税務相談会の実施により経理処理に関する事業者の疑問解決が図られ、より適正な経理処理が行えるようになった。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	実施方法① 現行どおり	実施方法② 現行どおり	相談窓口を設け事業所の税務関係の相談に対応していく。	
事業計画策定支援	経済情勢の変化や経営課題に対応した事業計画の策定について、寄り添った支援を実施し、小規模事業者が売上と利益を確保できるような経営力の強化を図ることを目的とする。	事業計画策定支援件数 14件	小規模事業者	指標 事業計画策定支援件数 (達成度 116.7 %)	12	実績数値 14	指標 (達成度 %)		実績数値		小規模事業者持続化補助金、経営革新等において経営計画を策定することで事業所に対して事業の見つめなおしと計画性を示すことができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	実施方法① 現行どおり	実施方法② 現行どおり	経営計画の策定支援だけでなく、その後の適切なフォローアップにつなげる。	○
事業承継計画策定支援	小規模企業者に対し、事業承継の計画策定・実行支援を実施することにより、小規模事業者の経営の継続や更に成長発展ができるよう、円滑な事業承継を行うことを目的とする。	事業承継計画策定支援件数 1件	小規模事業者	指標 事業承継計画策定支援件数 (達成度 50.0 %)	2	実績数値 1	指標 (達成度 %)		実績数値		計画策定には至らなかったものの、小規模事業者に対し段階的な支援を行うことで円滑な事業承継をサポートできた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	実施方法① 現行どおり	実施方法② 現行どおり	小規模事業者の高齢化に伴い増えるであろう廃業等の相談から、事業承継支援へつなげる体制を整えていく。	○
創業希望者の創業計画の策定支援	岩倉市では事業者の減少が大きな課題の一つであり、その解決のため、新規創業者を増やす必要がある。そのため、創業予定者・創業者に対し、開業に向けて、積極的な支援を実施することにより、事業者の減少に歯止めをかけることを目的とする。	創業計画の策定支援件数 1件	創業予定者 (小規模事業者)	指標 創業計画策定件数 (達成度 33.3 %)	3	実績数値 1	指標 (達成度 %)		実績数値		創業計画の策定を支援することで円滑な創業につながった。また創業後の事業運営においても支援を続けることができ、伴走支援につなげられた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 D	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	実施方法① 現行どおり	実施方法② 現行どおり	創業に係る支援体制を整え、地域内における創業者・創業予定者の意欲向上に努める。	○
青年部・女性部事業	（青年部）市内商工業者の若手事業主・後継者を対象に組織し、地域経済活動の促進及び地域社会への貢献をすとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。 （女性部）部員相互のコミュニケーション並びに各事業所間の情報交換の機会を設けることにより、地域の発展を模索するとともに、新規部員の増加を目的とする。	青年部 サントークロス事業参加部員数 11名 女性部 各種まつり・講習会事業参加延人数 80名	商工会若手事業主・若手後継者	指標 事業参加者数 (達成度 70.0 %)	130	実績数値 91	指標 (達成度 %)		実績数値		地域まつりの出店やサントークロス訪問事業により地域社会への貢献及び商工会青年部・女性部のPRができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 実施方法②	実施方法① 現行どおり	実施方法② 現行どおり	青年部における指標変更と女性部の部員数減の影響を鑑み、目標を下げる。	
福利厚生事業	中小・小規模事業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及等や事業主及び従業員を対象に健康診断事業を実施することで、企業への健康に資することを目的とする。	各共済合計加入者数 421名 健康診断事業参加者数 176名	小規模事業者	指標 各種共済加入者数 (達成度 105.3 %)	400	実績数値 421	指標 事業参加者数 (達成度 117.3 %)	150	実績数値 176	176	各種共済制度のメリットを理解してもらい、加入促進につなげることができた。また健康診断を実施することにより、各事業所への労働法の周知・従業員の健康意識を高めることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	実施方法① 現行どおり	実施方法② 現行どおり	巡回や窓口相談時に必要に応じてメリットを伝え加入促進に努める。	

2025年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岩倉市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考				
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D 評価				今後の展開・改善点等			
				指標	委託事業所数 (達成度 98.0 %)		指標	達成度 %		労働保険料を事業主に代わり納付と確定申告を行うことで事業主の事務負担を軽減することができた。また未加入事業所に対して適用促進を図ることで労働保険の重要性を周知できた。		総合評価	A	事業実施評価の 自己評価 A 目標達成度 B		事業 者への 調査結果 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標①
労働保険事業	事業主の委託を受けて、労働保険料の申告納付、その他労働保険に関する各種届出等を行うことにより中小事業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	委託事業所数 49事業所	小規模事業者	50	実績数値	49	指標数値	実績数値											
地域振興祭事業	地域の産業（地域資源や観光資源）のPRを行い、地域の総合的な振興を目的とする。また、まつり事業と並行して部会・委員会事業を行う。	市民ふれ愛まつり 令和7年11月実施 来訪者数 10,000人 岩倉桜まつり 令和7年3月から実施 来訪者数 230,000人	小規模事業者	65000	実績数値	240000	指標数値	実績数値							上げる			多くの観光客を呼び込み地域内の産業活性化を図る。	
調査・広報・情報化推進事業	小規模事業者関連の施策の周知および利用を促すため、広報活動を行う。	商工通信年2回発刊 (7月・1月) 発行部数 1600部	小規模事業者	1600	実績数値	1600	指標数値	実績数値							現行どおり			巡回窓口相談を通じて会員のニーズ把握に努める。また公式LINEの活用により迅速な情報提供を行っている。	
雇用促進事業	就職フェアを実施し、中小・小規模事業者の参加を促し、意欲や能力のある担い手を雇用できるよう支援する。また、検定事業を行うことにより、地域の人材育成に資することを目的とする。	就職フェア 参加企業数 7社 (2市合計 20社) 珠算検定参加者数 187人	小規模事業者	5	実績数値	7	指標数値	300	実績数値	187					現行どおり	下げる		合同企業説明会を実施し、地区内事業者の人材確保に努める。珠算検定においては、検定実施日を減らすため目標を下げ実施する。	
産業団体	発展会や法人会などの産業振興や税務支援団体の活動をサポートし、地域社会への貢献や商工業者の活性化に資することを目的とする。	各団体が実施する事業の運営に努め、地区内商工業の発展に寄与した。 委託団体数 4団体 合計構成員数 595人	小規模事業者	615	実績数値	595	指標数値	実績数値							下げる			事業者の高齢化に伴い廃業が増え脱退者が多くみられるため目標を下げ実施する。	
若手・後継者等育成事業	小学生が青年部事業所の事業内容を知り、興味を持ち、職業選択の一つとして「将来岩倉市内で起業を目指す子供たちの育成につながる」、「青年部の無形財産（ノウハウ、経験等）を次世代に継承していける」といったことや、保護者が青年部事業所を利用することによって地域活性化につながることを目的とする。	いわくらピリンス 令和7年10月実施 事業所PR企業数 36企業	小規模事業者	20	実績数値	36	指標数値	実績数値							廃止			来年度における対象事業が変わるため、指標も変更する。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。